

令和2年度 下半期 財政運営状況

区では、地方自治法に基づき、毎年6月と12月の2回、歳入・歳出予算の補正や執行状況などを公表し、財政面から区政運営の状況を区民の皆さんにお知らせしています。今回は、令和2年度に予算を補正して取り組んだ事業と、令和3年3月末現在の財政状況の概要をお知らせします。

なお、区財政の収支は、5月末までを収入と支出を整理する期間(出納整理期間)としています。令和2年度決算の概要は、10月末にお知らせします。

【問合せ】財政課(本庁舎3階) ☎(5273)4049へ。

一般会計

- ◎区の予算は一般会計と特別会計があります。一般会計では、特別会計(国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療)以外の区政に必要なあらゆる収入と支出を扱います。
- ◎歳入・歳出予算は、1つの会計年度内の収入と支出の見積もりです。収入済額・支出済額は実際の収入と支出の額です。

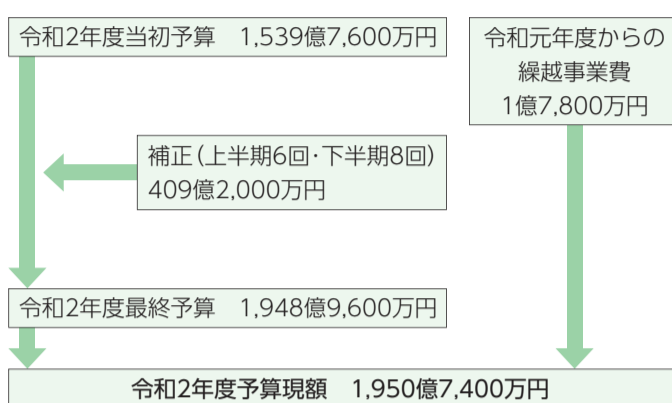
予算の概要

令和2年度当初予算に補正予算を加えた最終予算は、14回(下半期8回)の補正を行った結果、1,948億9,600万円でした(右図)。主な補正予算の内容は右表のとおりです。

収入・支出の状況

最終予算に令和元年度から繰り越した事業費1億7,800万円を加えた予算現額は1,950億7,400万円です。令和3年3月末現在の収入済額(歳入)は1,771億9,100万円(収入率90.8%)、支出済額(歳出)は1,628億5,500万円(執行率83.5%)です(下図)。

◎一般会計の流れ



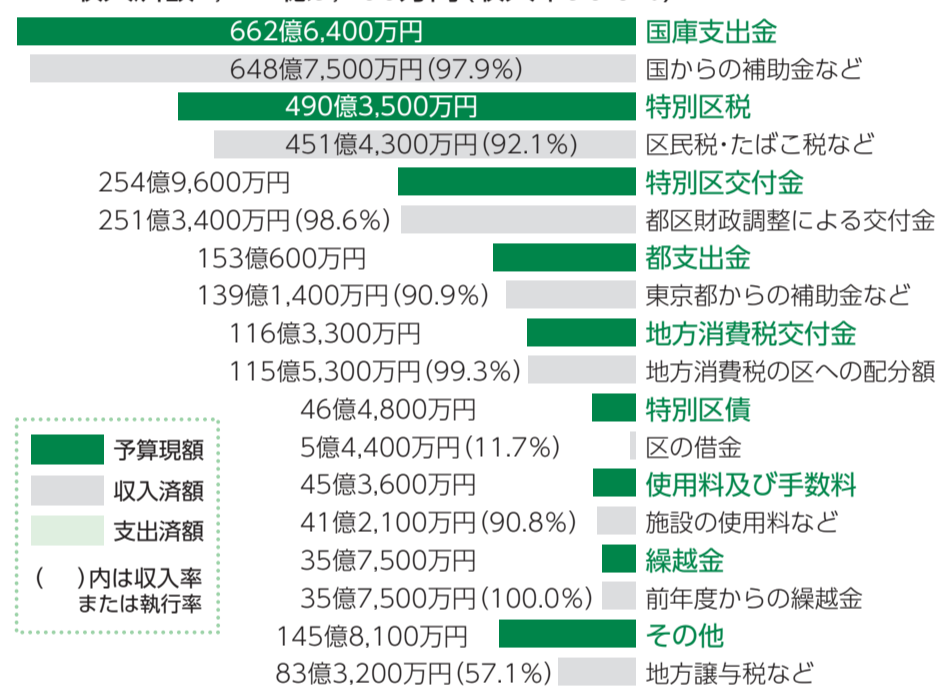
◎令和2年度に予算を補正した主な事業

補正事業	補正予算額
特別定額給付金、子育て世帯向け給付金の支給	365億9,849万円
ICTを活用した教育環境の充実	6億4,940万円
生活困窮者自立支援事業(住居確保給付金)	6億305万円
融資資金の貸付等(商工業緊急利子補給等)	4億1,850万円
店舗等家賃減額助成	3億7,339万円
新型コロナウイルス検査センター運営経費	2億8,512万円

※3月の予算の補正では、工事費などの実績に応じて総額38億9,791万円を減額しました。

歳入

収入済額1,771億9,100万円(収入率90.8%)

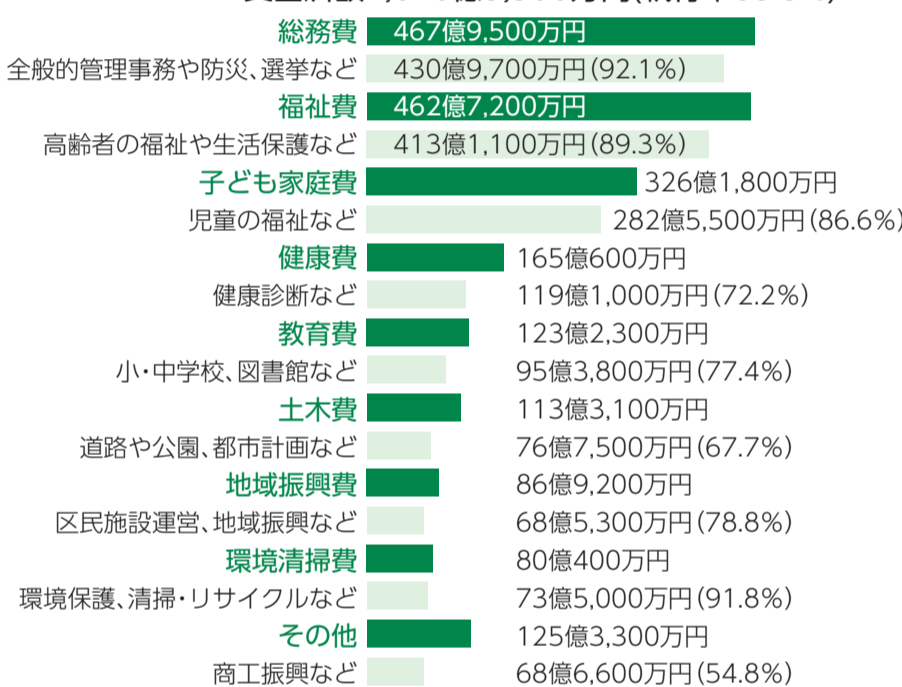


◎収入・支出済額の内訳

(令和3年3月末現在)

歳出

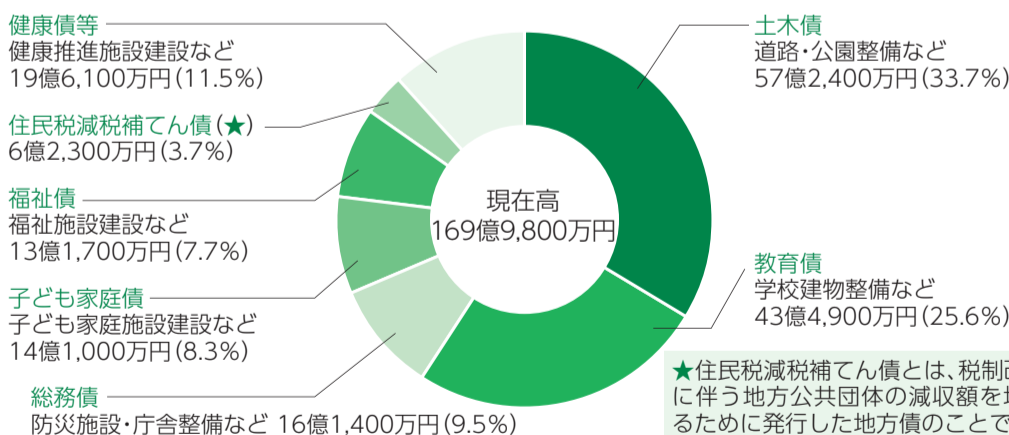
支出済額1,628億5,500万円(執行率83.5%)



特別区債と基金

施設の建設や用地の取得等に多額の資金を必要とする場合、特別区債を発行して資金を借り入れ、財源を補充します。令和3年3月末では、発行額287億5,700万円、償還済額117億5,900万円、現在高は169億9,800万円です(下図)。また、区の貯金に当たる基金の令和3年3月末の現在高は572億6,800万円です(下表)。

◎特別区債の現在高 (令和3年3月末現在)



◎基金の現在高 (令和3年3月末現在)

基金の種類	現在高
財政調整基金(年度間の財源の調整を図るための基金)	326億700万円
社会資本等整備基金(公共施設等を整備するための基金)	91億2,400万円
減債基金(特別区債の償還に必要な財源を確保するための基金)	57億7,900万円
義務教育施設整備等次世代育成環境整備基金(小・中学校などの教育関連施設及び保育所などの子育て関連施設を整備するための基金)	53億3,900万円
その他特定目的基金(公園やスポーツ施設の整備、地場産業の振興など特定の目的のための基金)	44億1,900万円
合計	572億6,800万円

不合理な税制改正に対する特別区の主張

●一方的に奪われる特別区の税源

「地方創生の推進」と「税源偏在是正」の名のもと、法人住民税の一部国税化や地方消費税の清算基準の見直し、ふるさと納税等の不合理な税制改正により、特別区の貴重な税源は一方的に奪われています。

こうした不合理な税制改正による特別区全体の影響額は2,500億円に迫る勢いで、特別区における人口70万人程度の財政規模に相当する額です。

地方税を国税化して再配分する手法は、応益負担や負担分任という地方税の本旨を無視したものです。本来、地方財源の不足や地域間の税収等の格差は、国の責任で地方交付税財源の法定率を引き上げ、調整するべきです。

●目指すべき地方税財源の充実

特別区は、持続的な都市の発展のために取り組むべき喫緊の課題や将来的な課題が山積しています。

こうした中、新型コロナ対策では全国で最も多くの感染者を抱え、感染拡大防止対策や中小企業・医療機関への支援策、生活保護費など、膨大な財政需要が生じています。

不合理な税制改正の影響に、新型コロナの影響による景気後退が重なり、今後、地方交付税の不交付団体である特別区は大幅な減収局面を迎えます。こうした状況の中、備えとしての基金残高や税収の多寡という側面にのみ焦点を当てて、あたかも財源に余裕があるとする議論は容認できません。

今こそ、国の責任において各地域を支える地方税財源の充実強化を図り、日本全体の持続可能な発展を目指すべきです。